

# 社会福祉法人決算諸表目次

## I. 決算チェックリスト

1. 決算チェックリスト

## II. 令和6年3月31日現在計算書類及び附属明細書

1. 表紙
2. 法人単位資金収支計算書 第一号第一様式
3. 拠点区分資金収支計算書 第一号第四様式
4. 法人単位事業活動計算書 第二号第一様式
5. 拠点区分事業活動計算書 第二号第四様式
6. 法人単位貸借対照表 第三号第一様式
7. 拠点区分貸借対照表 第三号第四様式
8. 計算書類に対する注記（法人全体）
9. 計算書類に対する注記（拠点区分）
10. 補助金事業等収益明細書
11. 基本金明細書
12. 国庫補助金等特別積立金明細書
13. 基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書
14. 引当金明細書
15. 拠点区分事業活動明細書
16. 積立金・積立資産明細書
17. 就労支援事業別事業活動明細書
18. 就労支援事業明細書
19. 財産目録
20. 決算付属明細書

## III. 固定資産管理台帳等

1. 固定資産管理台帳
2. 固定資産増減明細表
3. 固定資産集計表



# 社会福祉法人 決算チェックリスト

法人名：社会福祉法人 愛和会

理事会開催予定日 令和6年 5月 26日

No.	項目	注意事項	チェック欄	
1	三表の整合性 (C/F⇔B/S⇔P/L)	支払資金、繰越収支差額	レ	
2	残高証明書照合	預金、借入金	レ	
3	固定資産の整理 現物確認	滅失、除却処理、有姿除却の確認	レ	
		減価償却費計算	新規取得の耐用年数確定	レ
4	共通収入・支出の経理区分への配分	科目毎に合理的な按分基準を用いているか	レ	
		按分計算書を保存	レ	
5	他会計、他経理区分間の貸借	清算ゼロになっているか	レ	
6	他会計、他経理区分間の繰入・繰出	繰入と繰出の金額の一致	レ	
		繰入限度額、経理区分内の繰入収入と繰入支出を相殺	レ	
		繰入の可否	レ	
7	積立金取崩の確認	目的外→理事会(脚注を要する)	レ	
		国庫補助金等特別積立金取崩(減価償却分、除却分)	レ	
8	引当金計上の要否 退職給与引当金	自己都合の期末要支給額、福祉医療機構・県社協分に注意	レ	
		徴収不能引当金	介護保険収入未収入金も可	レ
		賞与引当金 その他	未払金、積立金との区別に注意	レ
9	特殊な処理の確認 職員給食費	事務費・雑費・職員等給食費＝雑収入・職員等給食費	レ	
		退職共済掛金	福祉医療機構分→掛捨て	レ
			県協分→C/F県退職共済掛金、P/L引当金繰入、B/S引当金	レ
10	未収補助金の確認	決定通知書で確認/預金残高調整表を作成	レ	
11	預金利息の処理	積立金利息の流動資産振替	レ	
12	決算書の注記事項	減価償却累計額、移行時特別積立金の未積立額	レ	
		重要な会計方針、会計方針の変更	レ	
		基本財産の増加、指導指針と会計基準の選択	レ	
		国庫補助金等特別積立金取崩、後発事象	レ	
13	内訳表の作成	資金収支予算内訳表	レ	
		資金収支決算内訳表	レ	
		事業活動収支内訳表	レ	
14	各明細表の作成	借入金、寄付金、資金異動、補助金、基本金、国補積立金、固定資産	レ	
15	資金収支計算書の予算対比	費目間流用は大科目△、経理区分間×	レ	
		予備費の予算振替、最終補正予算作成	レ	
16	法人全体の財産目録を作成	資産登記の為 ～6/30	レ	
17	計算書類の監査	監事監査を受けて監査報告書を受領し、計算書類案に添付		
18	計算書類および事業報告書の開示	定款の開示方法(各事務所に備え置く)		
		経理規程の規定(会報・広報誌・ホームページで公表)		
19	現況報告書の提出	監督官庁へ提出 ～6/30		
20	税務署への収支計算書の提出の確認	法人全体の収入が8,000万超か確認 ～7/31		

特記事項

決算報告書

令和5年度

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月 31日

社会福祉法人 愛和会

青森県西津軽郡深浦町大字広戸字家野上101-284

第一号第一様式 (第十七条第四項関係)

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	就労支援事業収入	2,000,000	1,950,632	49,368
		障害福祉サービス等事業収入	29,400,000	29,095,430	304,570
		経常経費寄附金収入	50,000		50,000
		受取利息配当金収入	1,100	58	1,042
		その他の収入	600,000	581,220	18,780
		事業活動収入計(1)	32,051,100	31,627,340	423,760
	支出	人件費支出	18,950,000	18,755,775	194,225
		事業費支出	6,250,000	6,040,261	209,739
		事務費支出	3,120,000	2,655,793	464,207
		就労支援事業支出	4,600,000	4,501,204	98,796
その他の支出		300,000	291,410	8,590	
	事業活動支出計(2)	33,220,000	32,244,443	975,557	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-1,168,900	-617,103	-551,797	
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出	固定資産取得支出	250,000	212,300	37,700
		施設整備等支出計(5)	250,000	212,300	37,700
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-250,000	-212,300	-37,700	
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動収入計(7)			
	支出	長期未払金支出	710,000	684,513	25,487
		積立資産支出	240,000	227,068	12,932
	その他の活動支出計(8)	950,000	911,581	38,419	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-950,000	-911,581	-38,419	
	予備費支出(10)		—		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-2,368,900	-1,740,984	-627,916	
	前期末支払資金残高(12)	10,563,849	10,563,849		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	8,194,949	8,822,865	-627,916	

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

就労継続支援B型拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業収入	就労支援事業収入	2,000,000	1,950,632	49,368	
	就労支援事業収入	2,000,000	1,950,632	49,368	
	障害福祉サービス等事業収入	29,400,000	29,095,430	304,570	
	自立支援給付費収入	28,200,000	28,000,040	199,960	
	訓練等給付費収入	28,200,000	28,000,040	199,960	
	利用者負担金収入	1,000,000	895,390	104,610	
	その他の事業収入	200,000	200,000		
	補助金事業収入	200,000	200,000		
	経常経費寄附金収入	50,000		50,000	
	経常経費寄附金収入	50,000		50,000	
	受取利息配当金収入	1,100	58	1,042	
	受取利息配当金収入	1,100	58	1,042	
	その他の収入	600,000	581,220	18,780	
	利用者等外給食費収入	300,000	291,410	8,590	
	雑収入	300,000	289,810	10,190	
	事業活動収入計(1)	32,051,100	31,627,340	423,760	
	事業活動に要する支出	人件費支出	18,950,000	18,755,775	194,225
		職員給料支出	15,300,000	15,283,041	16,959
		職員賞与支出	1,000,000	900,000	100,000
法定福利費支出		2,650,000	2,572,734	77,266	
事業費支出		6,250,000	6,040,261	209,739	
給食費支出		1,750,000	1,707,666	42,334	
保健衛生費支出		200,000	199,671	329	
教養娯楽費支出		215,000	165,031	49,969	
水道光熱費支出		1,000,000	982,873	17,127	
燃料費支出		105,000	96,405	8,595	
消耗器具備品費支出		100,000	82,661	17,339	
保険料支出		800,000	785,910	14,090	
車輛費支出		2,050,000	2,020,044	29,956	
雑支出		30,000		30,000	
事務費支出		3,120,000	2,655,793	464,207	
福利厚生費支出		120,000	59,810	60,190	
旅費交通費支出		50,000	665	49,335	
研修研究費支出		40,000	10,699	29,301	
事務消耗品費支出		400,000	384,791	15,209	
印刷製本費支出		150,000	102,241	47,759	
水道光熱費支出		200,000	163,812	36,188	
燃料費支出		205,000	184,871	20,129	
修繕費支出		500,000	496,100	3,900	
通信運搬費支出		200,000	158,243	41,757	
業務委託費支出		895,000	885,115	9,885	
手数料支出		60,000	26,190	33,810	
賃借料支出		50,000	22,880	27,120	
租税公課支出		50,000	7,600	42,400	
諸会費支出		150,000	140,500	9,500	
雑支出		50,000	12,276	37,724	
就労支援事業支出		4,600,000	4,501,204	98,796	
就労支援事業販売原価支出		4,600,000	4,501,204	98,796	
就労支援事業製造原価支出		4,600,000	4,501,204	98,796	
その他の支出	300,000	291,410	8,590		
利用者等外給食費支出	300,000	291,410	8,590		
事業活動支出計(2)	33,220,000	32,244,443	975,557		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		-1,168,900	-617,103	-551,797	

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

## 就労継続支援B型拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出	固定資産取得支出	250,000	212,300	37,700
		器具及び備品取得支出	250,000	212,300	37,700
		施設整備等支出計(5)			
	250,000	212,300	37,700		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
		-250,000	-212,300	-37,700	
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動収入計(7)			
	支出	長期未払金支出	710,000	684,513	25,487
		長期未払金支出	710,000	684,513	25,487
		積立資産支出	240,000	227,068	12,932
		退職給付引当資産支出	240,000	227,068	12,932
		その他の活動支出計(8)			
	950,000	911,581	38,419		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
		-950,000	-911,581	-38,419	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-2,368,900	-1,740,984	-627,916	
前期末支払資金残高(12)		10,563,849	10,563,849		
当期末支払資金残高(11)+(12)		8,194,949	8,822,865	-627,916	

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位：円)

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	就労支援事業収益	1,950,632	1,758,844	191,788
		障害福祉サービス等事業収益	29,095,430	29,662,506	-567,076
		サービス活動収益計(1)	31,046,062	31,421,350	-375,288
	費用	人件費	18,982,843	19,041,850	-59,007
		事業費	6,040,261	6,276,820	-236,559
		事務費	2,655,793	2,321,720	334,073
		就労支援事業費用	4,495,367	4,301,207	194,160
		減価償却費	3,060,336	2,443,222	617,114
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-819,885	-864,441	44,556
		サービス活動費用計(2)	34,414,715	33,520,378	894,337
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-3,368,653	-2,099,028	-1,269,625	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	58	80	-22
		その他のサービス活動外収益	581,220	406,970	174,250
		サービス活動外収益計(4)	581,278	407,050	174,228
	費用	支払利息		14,300	-14,300
		その他のサービス活動外費用	291,410	279,450	11,960
		サービス活動外費用計(5)	291,410	293,750	-2,340
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	289,868	113,300	176,568	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	-3,078,785	-1,985,728	-1,093,057	
特別増減の部	収益	特別収益計(8)			
		費用	固定資産売却損・処分損	39,831	
		特別費用計(9)	39,831		39,831
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	-39,831		-39,831
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-3,118,616	-1,985,728	-1,132,888	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	12,479,004	14,464,732	-1,985,728
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	9,360,388	12,479,004	-3,118,616
		基本金取崩額(14)			
		その他の積立金取崩額(15)			
		その他の積立金積立額(16)			
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	9,360,388	12,479,004	-3,118,616

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

就労継続支援B型拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収 益	就労支援事業収益	1,950,632	1,758,844	191,788
	就労支援事業収益	1,950,632	1,758,844	191,788
	障害福祉サービス等事業収益	29,095,430	29,662,506	-567,076
	自立支援給付費収益	28,000,040	28,308,480	-308,440
	訓練等給付費収益	28,000,040	28,308,480	-308,440
	利用者負担金収益	895,390	908,040	-12,650
	その他の事業収益	200,000	445,986	-245,986
	補助金事業収益	200,000	445,986	-245,986
	サービス活動収益計(1)	31,046,062	31,421,350	-375,288
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	人件費	18,982,843	19,041,850	-59,007
	職員給料	15,283,041	14,791,528	491,513
	職員賞与	750,000	1,266,600	-516,600
	賞与引当金繰入	150,000	150,000	
	退職給付費用	227,068	226,056	1,012
	法定福利費	2,572,734	2,607,666	-34,932
	事業費	6,040,261	6,276,820	-236,559
	給食費	1,707,666	1,729,211	-21,545
	保健衛生費	199,671	155,490	44,181
	教養娯楽費	165,031	109,496	55,535
	水道光熱費	982,873	1,073,778	-90,905
	燃料費	96,405	103,830	-7,425
	消耗器具備品費	82,661	179,646	-96,985
	保険料	785,910	810,620	-24,710
	車両費	2,020,044	2,114,749	-94,705
	事務費	2,655,793	2,321,720	334,073
	福利厚生費	59,810	100,270	-40,460
	旅費交通費	665		665
	研修研究費	10,699	25,051	-14,352
	事務消耗品費	384,791	388,755	-3,964
	印刷製本費	102,241	91,229	11,012
	水道光熱費	163,812	178,960	-15,148
	燃料費	184,871	177,970	6,901
	修繕費	496,100		496,100
	通信運搬費	158,243	165,979	-7,736
	業務委託費	885,115	858,872	26,243
	手数料	26,190	23,340	2,850
	賃借料	22,880	22,880	
	租税公課	7,600	4,000	3,600
	諸会費	140,500	135,500	5,000
	雑費	12,276	148,914	-136,638
	就労支援事業費用	4,495,367	4,301,207	194,160
就労支援事業販売原価	4,495,367	4,301,207	194,160	
当期就労支援事業製造原価	4,495,367	4,301,207	194,160	
合計	4,495,367	4,301,207	194,160	
差引	4,495,367	4,301,207	194,160	
減価償却費	3,060,336	2,443,222	617,114	
減価償却費	3,060,336	2,443,222	617,114	
国庫補助金等特別積立金取崩額	-819,885	-864,441	44,556	
国庫補助金等特別積立金取崩額	-819,885	-864,441	44,556	
	サービス活動費用計(2)	34,414,715	33,520,378	894,337
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-3,368,653	-2,099,028	-1,269,625
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	受取利息配当金収益	58	80	-22
	受取利息配当金収益	58	80	-22



第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

## 就労継続支援B型拠点区分事業活動計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
ビス活動外増減の部	益	その他のサービス活動外収益	581,220	406,970	174,250
		利用者等外給食収益	291,410	279,450	11,960
		雑収益	289,810	127,520	162,290
		サービス活動外収益計(4)	581,278	407,050	174,228
	費	支払利息		14,300	-14,300
		支払利息		14,300	-14,300
		その他のサービス活動外費用	291,410	279,450	11,960
		利用者等外給食費	291,410	279,450	11,960
		サービス活動外費用計(5)	291,410	293,750	-2,340
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	289,868	113,300	176,568
経常増減差額(7)=(3)+(6)		-3,078,785	-1,985,728	-1,093,057	
特別増減の部	収				
		特別収益計(8)			
	費	固定資産売却損・処分損	39,831		39,831
		車輛運搬具売却損・処分損	1		1
		器具及び備品売却損・処分損	39,830		39,830
特別費用計(9)	39,831		39,831		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	-39,831		-39,831		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		-3,118,616	-1,985,728	-1,132,888	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		12,479,004	14,464,732	-1,985,728
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		9,360,388	12,479,004	-3,118,616
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		9,360,388	12,479,004	-3,118,616	

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

法人単位貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	10,124,029	11,413,831	-1,289,802	流動負債	2,336,239	1,390,494	945,745
現金預金	5,318,887	6,470,147	-1,151,260	事業未払金	1,111,829	683,383	428,446
事業未収金	4,716,038	4,860,842	-144,804	1年以内支払予定長期未払金	927,600	427,200	500,400
売掛金	46,579	46,154	425	職員預り金	146,810	129,911	16,899
原材料	42,525	36,688	5,837	賞与引当金	150,000	150,000	
固定資産	55,653,972	55,805,658	-151,686	固定負債	5,800,124	4,248,856	1,551,268
基本財産	47,039,148	48,405,495	-1,366,347	退職給付引当金	3,977,524	3,750,456	227,068
土地	10,944,892	10,944,892		長期未払金	1,822,600	498,400	1,324,200
建物	36,094,256	37,460,603	-1,366,347	負債の部合計	8,136,363	5,639,350	2,497,013
その他の固定資産	8,614,824	7,400,163	1,214,661	純 資 産 の 部			
建物	1	1		基本金	26,524,172	26,524,172	
構築物	91,878	91,893	-15	基本金	26,524,172	26,524,172	
車輛運搬具	3,529,530	2,627,540	901,990	国庫補助金等特別積立金	21,757,078	22,576,963	-819,885
器具及び備品	323,741	250,593	73,148	国庫補助金等特別積立金	21,757,078	22,576,963	-819,885
退職給付引当資産	3,977,524	3,750,456	227,068	次期繰越活動増減差額	9,360,388	12,479,004	-3,118,616
差入保証金	500,000	500,000		次期繰越活動増減差額	9,360,388	12,479,004	-3,118,616
電話加入権	148,440	148,440		(うち当期活動増減差額)	-3,118,616	-1,985,728	-1,132,888
リサイクル預託金	43,710	31,240	12,470	純資産の部合計	57,641,638	61,580,139	-3,938,501
資産の部合計	65,778,001	67,219,489	-1,441,488	負債及び純資産の部合計	65,778,001	67,219,489	-1,441,488

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

就労継続支援B型拠点区分貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	10,124,029	11,413,831	-1,289,802	流動負債	2,336,239	1,390,494	945,745
現金預金	5,318,887	6,470,147	-1,151,260	事業未払金	1,111,829	683,383	428,446
事業未収金	4,716,038	4,860,842	-144,804	1年以内支払予定長期未払金	927,600	427,200	500,400
売掛金	46,579	46,154	425	職員預り金	146,810	129,911	16,899
原材料	42,525	36,688	5,837	賞与引当金	150,000	150,000	
固定資産	55,653,972	55,805,658	-151,686	固定負債	5,800,124	4,248,856	1,551,268
基本財産	47,039,148	48,405,495	-1,366,347	退職給付引当金	3,977,524	3,750,456	227,068
土地	10,944,892	10,944,892		長期未払金	1,822,600	498,400	1,324,200
建物	36,094,256	37,460,603	-1,366,347	負債の部合計	8,136,363	5,639,350	2,497,013
その他の固定資産	8,614,824	7,400,163	1,214,661	純 資 産 の 部			
建物	1	1		基本金	26,524,172	26,524,172	
構築物	91,878	91,893	-15	基本金	26,524,172	26,524,172	
車輛運搬具	3,529,530	2,627,540	901,990	国庫補助金等特別積立金	21,757,078	22,576,963	-819,885
器具及び備品	323,741	250,593	73,148	国庫補助金等特別積立金	21,757,078	22,576,963	-819,885
退職給付引当資産	3,977,524	3,750,456	227,068	次期繰越活動増減差額	9,360,388	12,479,004	-3,118,616
差入保証金	500,000	500,000		次期繰越活動増減差額	9,360,388	12,479,004	-3,118,616
電話加入権	148,440	148,440		(うち当期活動増減差額)	-3,118,616	-1,985,728	-1,132,888
リサイクル預託金	43,710	31,240	12,470	純資産の部合計	57,641,638	61,580,139	-3,938,501
資産の部合計	65,778,001	67,219,489	-1,441,488	負債及び純資産の部合計	65,778,001	67,219,489	-1,441,488

## 計算書類に対する注記(法人全体)

### 1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産・・・定額法

#### (2) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・法人の負担する青森県民間社会福祉事業職員共済制度掛金相当額を計上している。  
賞与引当金・・・職員賞与支給に備えるため、翌期に支給する職員の賞与のうち、支給対象期間が当期に帰属する見込み額を計上している。

### 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 4. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、社会福祉法人青森県社会福祉協議会の青森県民間社会福祉事業職員共済制度によっている。

### 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

#### (1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

#### (2) 事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

当法人では、収益事業及び公益事業を行っていないため省略している。

#### (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人では、社会福祉事業の拠点が一つであるため省略している。

#### (4) 拠点区分の計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

#### (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

##### ア 就労継続支援B型拠点(社会福祉事業)

「法人本部」

「ゆきあいの里」

### 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	10,944,892		0	10,944,892
建物	37,460,603		1,366,347	36,094,256
合計	48,405,495	0	1,366,347	47,039,148

### 7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	74,701,871	38,607,615	36,094,256
建物	343,000	342,999	1
構築物	7,370,629	7,278,751	91,878
車輛運搬具	8,885,061	5,355,531	3,529,530
器具及び備品	6,703,527	6,379,786	323,741
合 計	98,004,088	57,964,682	40,039,406

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

科 目	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	4,716,038	0	4,716,038
合 計	4,716,038	0	4,716,038

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするための必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記(就労継続支援B型拠点区分)

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産・・・定額法

#### (2) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・法人の負担する青森県民間社会福祉事業職員共済制度掛金相当額を計上している。  
賞与引当金・・・職員賞与支給に備えるため、翌期に支給する職員の賞与のうち、支給対象期間が当期に帰属する見込み額を計上している。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、社会福祉法人青森県社会福祉協議会の青森県民間社会福祉事業職員共済制度によっている。

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 就労継続支援B型拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 就労継続支援B型拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))は省略している。
- (3) 就労継続支援B型拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	10,944,892			10,944,892
建物	37,460,603		1,366,347	36,094,256
合計	48,405,495	0	1,366,347	47,039,148

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	74,701,871	38,607,615	36,094,256
建物	343,000	342,999	1
構築物	7,370,629	7,278,751	91,878
車輛運搬具	8,885,061	5,355,531	3,529,530
器具及び備品	6,703,527	6,379,786	323,741
合 計	98,004,088	57,964,682	40,039,406

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

科 目	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	4,716,038		4,716,038
合 計	4,716,038	0	4,716,038

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするための必要な事項

該当なし

補助金事業等収益明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人 愛和会

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額の拠点区分ごとの内訳	
						就労継続支援B型	
青森県 医療・福祉施設等物価高騰対策支援金	障害事業	200,000		200,000		200,000	
				0			
				0			
				0			
				0			
				0			
				0			
				0			
				0			
				0			
				0			
				0			
				0			
				0			
				0			
区分小計		200,000	0	200,000	0	200,000	0
区分小計							
区分小計							
区分小計							
合計		200,000	0	200,000	0	200,000	0

(注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。  
 なお、運用指針別紙3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業にかかる利用者からの収益」欄を記入するものとする。  
 2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。  
 また、「交付金額等の合計区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。



## 基本金明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人 愛和会

(単位:円)

区分並びに組入れ 及び取崩しの事由	合 計	各拠点区分の内訳			
		就労継続支援B型			
前期末残高	26,524,172	26,524,172			
第一号基本金	26,524,172	26,524,172			
第二号基本金					
第三号基本金					
第 一 号 基 本 金					
当期組入額					
計					
当期取崩額					
計					
第 二 号 基 本 金					
当期組入額					
計					
当期取崩額					
計					
第 三 号 基 本 金					
当期組入額					
計					
当期取崩額					
計					
当期末残高	26,524,172	26,524,172			
第一号基本金	26,524,172	26,524,172			
第二号基本金					
第三号基本金					

- (注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。  
2. ①第一号基本金とは、本文11(1)に規定する基本金をいう。  
②第二号基本金とは、本文11(2)に規定する基本金をいう。  
③第三号基本金とは、本文11(3)に規定する基本金をいう。  
3. 従前からの特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を表示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

## 国庫補助金等特別積立金明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人 愛和会

(単位：円)

区分並びに積立て及び取崩しの事由	補助金の種類			合計	各拠点区分の内訳	
	国庫補助金	地方公共団体補助金	その他の団体からの補助金		就労継続支援B型	
前期繰越額				22,576,963	22,576,963	
当期積立額				0		
当期取崩額				0		
当期積立額合計	0	0	0	0	0	
当期取崩額				819,885	819,885	
当期取崩額合計				819,885	819,885	
当期末残高				21,757,078	21,757,078	

(注) 1. サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する (本文9参照)。

2. 国庫補助金等特別積立金取崩額が、就労支援事業の控除項目に含まれ、法人単位事業活動計算書に表示されない額がある場合には、取崩の事由に別掲して計上し、法人単位貸借対照表と一致するように作成すること。

別紙3 (8)

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

資産の種類及び名称	精算簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
【基本財産(有形固定資産)】													
土地(基)	10,944,892	0	0	0	0	0	10,944,892	0	0	0	10,944,892	0	
建物(基)	37,460,603	22,477,872	0	0	819,867	0	36,094,256	21,658,005	38,607,615	23,166,122	74,701,871	44,824,127	
基本財産合計	48,405,495	22,477,872	0	0	819,867	0	47,039,148	21,658,005	38,607,615	23,166,122	85,646,763	44,824,127	
【その他の固定資産(有形固定資産)】													
建物(固)	1	0	0	0	0	0	1	0	342,999	0	343,000	0	
構築物(固)	91,893	91,890	0	0	15	0	91,878	91,875	7,278,751	6,457,585	7,370,629	6,549,460	
車輛運搬具	2,627,539	0	2,496,643	0	0	0	3,529,530	0	5,355,531	0	8,885,061	0	
器具備品	210,763	7,201	212,300	0	99,322	3	323,741	7,198	6,379,786	2,826,645	6,703,527	2,833,843	
その他の固定資産(有形固定資産)計	2,930,196	99,091	2,708,943	0	1,693,989	18	3,945,150	99,073	19,357,067	9,284,230	23,302,217	9,383,303	
その他の固定資産計	2,930,196	99,091	2,708,943	0	1,693,989	18	3,945,150	99,073	19,357,067	9,284,230	23,302,217	9,383,303	
基本財産及びその他の固定資産計	51,335,691	22,576,963	2,708,943	0	3,060,336	819,885	50,984,298	21,757,078	57,964,682	32,450,352	108,948,980	54,207,430	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差引	51,335,691	22,576,963	2,708,943	0	3,060,336	819,885	50,984,298	21,757,078	57,964,682	32,450,352	108,948,980	54,207,430	

## 引当金明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人名 愛和会  
拠点区分 就労継続支援B型

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	3,750,456	227,068			3,977,524	
賞与引当金	150,000	150,000	150,000		150,000	
計	3,900,456	377,068	150,000	0	4,127,524	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

## 就労継続支援B型拠点区分事業活動明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

(単位: 円)

勘定科目		本部	ゆきあいの里	合計	内部取引消去	拠点区分合計
収 益	就労支援事業収益		1,950,632	1,950,632		1,950,632
	就労支援事業収益		1,950,632	1,950,632		1,950,632
	障害福祉サービス等事業収益		29,095,430	29,095,430		29,095,430
	自立支援給付費収益		28,000,040	28,000,040		28,000,040
	訓練等給付費収益		28,000,040	28,000,040		28,000,040
	利用者負担金収益		895,390	895,390		895,390
	その他の事業収益		200,000	200,000		200,000
	補助金事業収益		200,000	200,000		200,000
	サービス活動収益計(1)		31,046,062	31,046,062		31,046,062
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	人件費		18,982,843	18,982,843		18,982,843
	職員給料		15,283,041	15,283,041		15,283,041
	職員賞与		750,000	750,000		750,000
	賞与引当金繰入		150,000	150,000		150,000
	退職給付費用		227,068	227,068		227,068
	法定福利費		2,572,734	2,572,734		2,572,734
	事業費		6,040,261	6,040,261		6,040,261
	給食費		1,707,666	1,707,666		1,707,666
	保健衛生費		199,671	199,671		199,671
	教養娯楽費		165,031	165,031		165,031
	水道光熱費		982,873	982,873		982,873
	燃料費		96,405	96,405		96,405
	消耗器具備品費		82,661	82,661		82,661
	保険料		785,910	785,910		785,910
	車両費		2,020,044	2,020,044		2,020,044
	事務費	27,039	2,628,754	2,655,793		2,655,793
	福利厚生費		59,810	59,810		59,810
	旅費交通費		665	665		665
	研修研究費		10,699	10,699		10,699
	事務消耗品費		384,791	384,791		384,791
	印刷製本費		102,241	102,241		102,241
	水道光熱費		163,812	163,812		163,812
	燃料費		184,871	184,871		184,871
	修繕費		496,100	496,100		496,100
	通信運搬費		158,243	158,243		158,243
	業務委託費	24,269	860,846	885,115		885,115
	手数料	2,770	23,420	26,190		26,190
	賃借料		22,880	22,880		22,880
	租税公課		7,600	7,600		7,600
	諸会費		140,500	140,500		140,500
	雑費		12,276	12,276		12,276
	就労支援事業費用		4,495,367	4,495,367		4,495,367
	就労支援事業販売原価		4,495,367	4,495,367		4,495,367
当期就労支援事業製造原価		4,495,367	4,495,367		4,495,367	
合計		4,495,367	4,495,367		4,495,367	
差引		4,495,367	4,495,367		4,495,367	
減価償却費		3,060,336	3,060,336		3,060,336	
減価償却費		3,060,336	3,060,336		3,060,336	
国庫補助金等特別積立金取崩額		-819,885	-819,885		-819,885	
国庫補助金等特別積立金取崩額		-819,885	-819,885		-819,885	
	サービス活動費用計(2)	27,039	34,387,676	34,414,715		34,414,715
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-27,039	-3,341,614	-3,368,653		-3,368,653
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の	受取利息配当金収益		58	58		58
	受取利息配当金収益		58	58		58
	その他のサービス活動外収益		581,220	581,220		581,220
	利用者等外給食収益		291,410	291,410		291,410
	雑収益		289,810	289,810		289,810
		サービス活動外収益計(4)		581,278	581,278	
費 用	その他のサービス活動外費用		291,410	291,410		291,410
	利用者等外給食費		291,410	291,410		291,410
		サービス活動外費用計(5)		291,410	291,410	

## 就労継続支援B型拠点区分事業活動明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

(単位:円)

勘定科目		本部	ゆきあいの里	合計	内部取引消去	拠点区分合計
部	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		289,868	289,868		289,868
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	-27,039	-3,051,746	-3,078,785		-3,078,785

## 積立金・積立資産明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人 愛和会 \_\_\_\_\_

拠点区分 就労継続支援B型 \_\_\_\_\_

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
				0	
				0	
計	0	0	0	0	0

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	3,750,456	227,068		3,977,524	退職給付引当金対応
	0	0		0	
計	3,750,456	227,068	0	3,977,524	

(注) 1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。

(注) 2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

別紙3 (15)

### 就労支援事業別事業活動明細書

自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		ゆきあいの里
収 益	就労支援事業収益	1,950,632
	就労支援事業活動収益計	1,950,632
費 用	就労支援事業販売原価	
	当期就労支援事業製造原価	4,495,367
	合計	4,495,367
	差引	4,495,367
	就労支援事業活動費用計	4,495,367
就労支援事業活動増減差額		-2,544,735



## 就労支援事業明細書

(自)令和5年4月1日 (至)令和6年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 愛和会  
 拠点区分 就労継続支援B型拠点

勘定科目	ゆきあいの里
I 材料費	
1. 期首材料棚卸高	36,688
2. 当期材料仕入高	1,179,662
計	1,216,350
3. 期末材料棚卸高	42,525
当期材料費	1,173,825
II 労務費	
2. 利用者工賃	2,122,950
当期労務費	2,122,950
III 外注加工費	
当期外注加工費	0
IV 経費	
1. 消耗品費	0
2. 水道光熱費	491,405
3. 燃料費	213,411
4. 修繕費	259,380
5. 受注活動費	0
6. 損害保険料	1,400
7. 賃借料	53,592
8. 雑費	179,404
当期経費	1,198,592
当期就労支援総事業費	4,495,367
期首仕掛品棚卸高	0
合計	4,495,367
期末仕掛品棚卸高	0
就労支援事業費	4,495,367

財 産 目 録

令和6年 3月31日 現在

別紙 4

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>I 資産の部</b>						
<b>1 流動資産</b>						
現金預金						
現金	現金手許有高	—	運転資金として	—	—	62,691
小口現金	現金手許有高	—	運転資金として	—	—	26,499
普通預金	青森銀行深浦支店他	—	運転資金として	—	—	5,229,697
			小計			5,318,887
事業未収金		—	運営費等	—	—	4,716,038
売掛金		—	パン代金	—	—	46,579
原材料		—	パン生地	—	—	42,525
流動資産合計						10,124,029
<b>2 固定資産</b>						
<b>(1) 基本財産</b>						
土地	(就労継続支援B型拠点) 西津軽郡深浦町広戸字家野上101番地284他	2002年度	第2種社会福祉事業である、ゆきあいの里等に使用している	—	—	10,944,892
建物	(就労継続支援B型拠点) 西津軽郡深浦町広戸字家野上101番地284他	2003年度	第2種社会福祉事業である、ゆきあいの里等に使用している	74,701,871	38,607,615	36,094,256
基本財産合計						47,039,148
<b>(2) その他の固定資産</b>						
建物	(就労継続支援B型拠点) イナバ物置	2005年度	第2種社会福祉事業である、ゆきあいの里等に使用している	343,000	342,999	1
構築物	外構工事、アスファルト舗装他	—	第2種社会福祉事業である、ゆきあいの里等に使用している	7,370,629	7,278,751	91,878
器具及び備品	スーパーオープン、冷凍冷蔵庫他	—	就労継続支援事業用等	6,703,527	6,379,786	323,741
車輛運搬具	トヨタハイエース他3台	—	就労継続支援事業用等	8,885,061	5,355,531	3,529,530
退職給付引当資産	青森県社会福祉協議会	—	職員退職共済掛金	—	—	3,977,524
差入保証金	神戸屋 保証金	—	就労継続支援事業用等	—	—	500,000
電話加入権	電話加入権	—	第2種社会福祉事業である、ゆきあいの里等に使用している	—	—	148,440
リサイクル預託金		—	ハイエース他 3台分	—	—	43,710
その他の固定資産合計						8,614,824
固定資産合計						55,653,972
資産合計						65,778,001
<b>II 負債の部</b>						
<b>1 流動負債</b>						
事業未払金	社会保険料、水道光熱費他	—		—	—	1,111,829
1年以内支払予定長期未払金	トヨタファイナンス	—		—	—	927,600
職員預り金	所得税他	—		—	—	146,810
賞与引当金	職員に対するもの	—	職員の賞与支払に備えるため	—	—	150,000
流動負債合計						2,336,239
<b>2 固定負債</b>						
退職給付引当金	青森県社会福祉協議会	—		—	—	3,977,524
長期未払金	トヨタファイナンス	—		—	—	1,822,600
固定負債合計						5,800,124
負債合計						8,136,363
差引純資産						57,641,638

# 決算付属明細書

令和5年度

社会福祉法人 愛和会

## 現金明細表

	金額	摘要	精算日
現金	62,691	パンのレジスター	
小口現金	26,499		
合計	89,190		

## 預金明細表

	金額	摘要	精算日
普通預金(本部)	49,051	青森銀行 深浦支店No.1025483	
普通預金	2,919,234	青森銀行 深浦支店No.1010662	
普通預金	844,673	青森銀行 深浦支店No.1010795	
普通預金	972,573	みちのく銀行 深浦北支店No.0151688	
普通預金	444,166	青森銀行 深浦支店No.1031107	
合計	5,229,697		

## 売掛金明細表

相手先名	金額	摘要	精算日
海の駅他	46,579	パン代金	
合計	46,579		

## 原材料明細表

相手先名	金額	摘要	精算日
パン生地在庫	42,525	生地(ホテルブレッド、レーズン食パン 他)	
合計	42,525		

## リサイクル預託金明細表

相手先名	金額	摘要	精算日
ハイエースパン	15,620		
ハイエースコンピュータ	15,620		
ヴォクシー	12,470		
合計	43,710		

## 事業未収金明細表

相手先名	金額	摘要	精算日
青森県国民健康保険団体連合会	2,309,820	介護給付費2月分	
青森県国民健康保険団体連合会	2,296,570	介護給付費3月分	
利用者負担金	82,800	利用者3月分、2月分	
みちのくコココーラ	26,848	自販機手数料	
合計	4,716,038		

## 事業未払金明細表

相手先名	金額	摘要	精算日
(ゆきあいの里)			
社会保険料	369,457	2月分	
青森県社会福祉協議会	18,930	3月分	
販売日当	3,000	3月分	
通用者工賃	170,590	3月分	
伊藤忠エネクス	72,862	ガス・電気代	
小野石油	31,011	燃料代	
岩谷石油店	83,449	燃料代	
臨海	30,430	燃料代	
電気料	46,179	3月分	
電話料	9,705	3月分	
神戸屋	72,384	生地代	
テクノル	7,994	コピー代	
水道料	35,838	3月分	
石沢電気	160,000	非常灯交換代 残り40,000円×4回	
合計	1,111,829		

## 職員預り金明細表

相手先名	金額	摘要	精算日
施設職員	80,280	所得税R6.1~3月分預り	
施設職員	18,930	退職共済R6.3月分預り	
施設職員	47,600	住民税R6.3月分預り	
合計	146,810		

## 長期未払金明細書

相手先名	金額	摘要	精算日
トヨタファイナンス	498,400	ハイエース分割 (内1年以内支払予定 427,200円)	
オリコ	2,251,800	ヴォクシー分割払 (内1年以内支払予定 500,400円)	
合計	2,750,200		

固定資産管理台帳

自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月 31日

(単位：円)

資産の種類及び名称	取得年月日	数量	償却方法	耐用年数	償却率	償却月数	取得価額		期首帳簿価額		当期減価償却額		期末帳簿価額		摘要
							うち国庫補助金等の額	減価償却累計額	うち国庫補助金等の額	減価償却累計額	うち国庫補助金等の額	減価償却累計額	うち国庫補助金等の額	減価償却累計額	
<b>【基本財産】</b>															
<b>【土地】</b>															
広戸字家野上101番地284	H14/11/12	1	非償却	***	*.***	**	10,878,000	0	10,878,000	0	0	0	10,878,000	0	
広戸字家野上101番地285	H14/11/12	1	非償却	***	*.***	**	18,090	0	18,090	0	0	0	18,090	0	
広戸字家野上101番地287	H14/11/12	1	非償却	***	*.***	**	48,802	0	48,802	0	0	0	48,802	0	
計							10,944,892	0	10,944,892	0	0	0	10,944,892	0	
<b>【建物】</b>															
就労継続支援B型 ゆきあいの里	H15/ 3/31	1	旧定額法	50	0.020	12	58,029,320	34,819,926	37,138,780	22,284,763	1,044,527	626,758	13,161,921	36,094,253	21,658,005
冷暖房設備 ゆきあいの里	H15/ 3/31	1	旧定額法	15	0.066	12	7,992,376	4,795,747	159,849	95,918	159,848	95,918	4,795,747	1	0
浄化槽工事 ゆきあいの里	H15/ 3/31	1	旧定額法	15	0.066	12	8,098,455	4,859,399	161,973	97,191	161,972	97,191	4,859,399	1	0
非常通報装置 ゆきあいの里	H15/ 3/31	1	旧定額法	8	0.125	12	581,720	349,055	1	0	0	581,719	349,055	1	0
計							74,701,871	44,824,127	37,460,603	22,477,872	1,366,347	819,867	23,166,122	36,094,256	21,658,005
<b>基本財産合計</b>															
<b>【その他固定資産(有形固定資産)】</b>															
<b>【建物】</b>															
イナバ物置	H17/10/28	1	旧定額法	10	0.100	12	343,000	0	1	0	0	0	342,999	0	1
計							343,000	0	1	0	0	0	342,999	0	1
<b>【構築物】</b>															
外構工事 ゆきあいの里	H15/ 3/31	1	旧定額法	10	0.100	12	2,053,129	1,231,960	1	0	0	0	2,053,128	1,231,960	1
アスファルト工事	H15/10/31	1	旧定額法	10	0.100	12	1,926,210	1,926,210	1	0	0	0	1,926,209	1,926,210	1
フェンス	H15/ 5/21	1	旧定額法	10	0.100	12	2,472,540	2,472,540	1	0	0	0	2,472,539	2,472,540	1
回廊門	H15/10/31	1	旧定額法	20	0.050	12	918,750	918,750	91,890	15	15	826,875	826,875	91,875	91,875
計							7,370,629	6,549,460	91,893	15	15	7,278,751	6,457,585	91,878	91,875
<b>【車両運搬具】</b>															
ハイゼットカーゴ	H24/ 9/20	1	新定額法	4	0.250	12	1,200,000	0	1	0	0	0	1,199,999	0	1
トヨタ ハイエースバン	R 1/ 5/12	1	新定額法	6	0.167	12	2,468,418	0	853,871	0	412,225	0	2,026,772	0	441,646
トヨタハイエースコミュニティ	R 3/ 3/29	1	新定額法	6	0.167	12	2,720,000	0	1,773,667	0	454,240	0	1,400,573	0	1,319,427
トヨタヴォクシー R1年式	R 5/ 9/ 7	1	新定額法	2	0.500	7	2,496,643	0	0	0	728,187	0	728,187	0	1,768,456
計							8,885,061	0	2,627,539	0	1,594,652	0	5,355,531	0	3,529,530
<b>【器具・備品】</b>															
冷凍冷蔵庫	H15/ 3/31	1	旧定額法	6	0.166	12	810,117	486,103	1	0	0	0	810,116	486,103	1
ミキサー	H15/ 3/31	1	旧定額法	6	0.166	12	474,579	284,767	1	0	0	0	474,578	284,767	1
成形台	H15/ 3/31	1	旧定額法	5	0.200	12	165,847	99,515	1	0	0	0	165,846	99,515	1
スーパードアオープン	H15/ 3/31	1	旧定額法	5	0.200	12	1,539,268	923,623	1	0	0	0	1,539,267	923,623	1
調理台	H15/ 3/31	1	旧定額法	5	0.200	12	135,229	81,143	1	0	0	0	135,228	81,143	1
耐火金庫	H15/ 3/31	1	旧定額法	20	0.050	12	119,962	71,982	12,002	7,201	6	3	107,966	64,784	11,996
冷蔵庫	H15/ 3/31	1	旧定額法	6	0.166	12	485,856	291,533	1	0	0	0	485,855	291,533	1
食器消毒保管庫	H15/ 3/31	1	旧定額法	5	0.200	12	291,942	175,177	1	0	0	0	291,941	175,177	1
パスケットゴール	H15/10/31	1	旧定額法	10	0.100	12	420,000	420,000	1	0	0	0	419,999	420,000	1
クボタ管理機ミディ TMA300-C	H17/ 5/30	1	旧定額法	5	0.200	12	115,710	1	1	0	0	0	115,709	0	1
保管庫	H17/ 8/31	1	旧定額法	15	0.066	12	101,282	0	6,078	0	2,025	0	97,229	0	4,053
屋外用天幕	H20/ 4/30	1	新定額法	6	0.167	12	192,150	0	1	0	0	0	192,149	0	1
除雪機	H25/10/10	1	新定額法	10	0.100	12	860,525	0	43,031	0	43,030	0	860,524	0	1
ディスプレイパソコン	H22/ 5/ 6	1	新定額法	4	0.250	12	103,520	0	1	0	0	0	103,519	0	1
ノートパソコン	H22/ 9/ 3	1	新定額法	4	0.250	12	149,000	0	1	0	0	0	148,999	0	1
デスクトップパソコン	H24/ 8/10	1	新定額法	4	0.250	12	195,500	0	1	0	0	0	195,499	0	1
ノートパソコン	H27/10/14	1	新定額法	4	0.250	12	138,240	0	1	0	0	0	138,239	0	1
ルームエアコン MSZ-AVY	R 3/12/10	1	新定額法	6	0.167	12	192,500	0	149,638	0	32,147	0	75,009	0	117,491
デスクトップパソコン	R 5/11/15	1	新定額法	4	0.250	5	212,300	0	0	0	22,114	0	22,114	0	190,186
計							6,703,527	2,833,843	210,763	7,201	99,322	3	6,379,786	2,826,645	323,741
<b>有形固定資産計</b>															
<b>その他の固定資産合計</b>															
							23,302,217	9,383,303	2,930,196	99,091	1,693,989	18	19,357,067	9,284,230	3,945,150
							23,302,217	9,383,303	2,930,196	99,091	1,693,989	18	19,357,067	9,284,230	3,945,150



## 固定資産増減明細表

自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月31日

当期増加内訳

資産の種類及び資産の内訳	取得年月日	数量	取得価額	うち国庫補助金等の額
その他固定資産 (有形固定資産)				
車両運搬具				
トヨタヴォクシー R1年式	R 5/ 9/ 7	1	2,496,643	0
計			2,496,643	0
器具・備品				
デスクトップパソコン	R 5/11/15	1	212,300	0
計			212,300	0
有形固定資産増加計			2,708,943	0
その他の固定資産増加合計			2,708,943	0
当期増加合計			2,708,943	0

当期減少内訳

資産の種類及び資産の内訳	取得年月日	数量	取得価額	うち国庫補助金等の額	減価償却累計額	うち国庫補助金等の額	帳簿価額	うち国庫補助金等の額
その他固定資産 (有形固定資産)								
車両運搬具								
セレナ	H24/12/17	1	2,187,320	1,370,000	2,187,319	1,370,000	1	0
計			2,187,320	1,370,000	2,187,319	1,370,000	1	0
器具・備品								
パソコンFRV4300	R 2/ 3/19	1	173,800	0	133,970	0	39,830	0
計			173,800	0	133,970	0	39,830	0
有形固定資産減少計			2,361,120	1,370,000	2,321,289	1,370,000	39,831	0
その他の固定資産減少合計			2,361,120	1,370,000	2,321,289	1,370,000	39,831	0
当期減少合計			2,361,120	1,370,000	2,321,289	1,370,000	39,831	0

(単位：円)

### 固定資産集計表

自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日 (単位:円)

資産の種類	区分	取得価額				減価償却累計額	帳簿価額	差引期末残高 <small>うち国庫補助金等の額</small>
		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高			
基本財産	土地	10,944,892	0	0	10,944,892	0	10,944,892	0
	建物	74,701,871	0	0	74,701,871	38,607,615	36,094,256	21,658,005
	建物付属設備	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	基本財産合計	85,646,763	0	0	85,646,763	38,607,615	47,039,148	21,658,005
有形固定資産	土地	0	0	0	0	0	0	0
	建物	343,000	0	0	343,000	342,999	1	0
	建物付属設備	0	0	0	0	0	0	0
	構築物	7,370,629	0	0	7,370,629	7,278,751	91,878	91,875
	車両運搬具	8,575,738	2,496,643	2,187,320	8,885,061	5,355,531	3,529,530	0
	器具・備品	6,665,027	212,300	173,800	6,703,527	6,379,786	323,741	7,198
	船舶	0	0	0	0	0	0	0
	航空機	0	0	0	0	0	0	0
	工具	0	0	0	0	0	0	0
	機械・装置	0	0	0	0	0	0	0
	生物	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	有形固定資産合計	22,954,394	2,708,943	2,361,120	23,302,217	19,357,067	3,945,150	99,073
無形固定資産	ゆきあいの里	0	0	0	0	0	0	0
無形資産合計	無形資産合計	0	0	0	0	0	0	0
総合計	総合計	108,601,157	2,708,943	2,361,120	108,948,980	57,964,682	50,984,298	21,757,078